



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 東光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6801 URL http://www.toko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山内 公則
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)田口 康則 (TEL) (049)285-2511
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	33,574	2.7	2,734	△18.5	2,794	△14.1	2,543	△2.3
25年12月期	32,700	21.9	3,356	171.9	3,251	251.0	2,602	-
(注) 包括利益	26年12月期 4,395百万円 (△40.7%)				25年12月期 7,410百万円 (256.9%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	23.83	22.25	10.3	5.7	8.1
25年12月期	24.38	22.76	13.4	7.6	10.3
(参考) 持分法投資損益	26年12月期 一百万円		25年12月期 53百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	48,595	26,601	54.1	246.49
25年12月期	49,265	23,224	46.7	215.57
(参考) 自己資本	26年12月期 26,303百万円		25年12月期 23,010百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,885	△1,485	△3,954	9,788
25年12月期	3,516	△6,820	4,547	10,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	3.00	3.00	320	12.3	1.6
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00	320	12.6	1.3
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		16.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	12.7	700	△44.6	600	△42.2	300	△63.4	2.81
通期	38,000	13.2	2,800	2.4	2,600	△6.9	1,900	△25.3	17.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	108,122,646株	25年12月期	108,122,646株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,411,076株	25年12月期	1,380,575株
③ 期中平均株式数	26年12月期	106,720,726株	25年12月期	106,755,736株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	29,429	△7.2	1,221	△33.7	1,654	△6.9	2,450	16.2
25年12月期	31,703	46.0	1,843	700.8	1,776	496.6	2,107	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期	22	96	21	44
25年12月期	19	74	18	44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年12月期	46,654		25,144		53.9	235	63	
25年12月期	47,061		23,803		50.6	223	00	

(参考) 自己資本 26年12月期 25,144百万円 25年12月期 23,803百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結損益計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の事業環境について、世界経済を牽引する米国においては、雇用情勢の改善が続いており、個人消費も堅調に推移しています。日本経済においては、株高と円安により雇用者数も増え、大企業は収益を伸ばしました。しかしながら急激な円安が進み、消費増税も実施されたことで家計にとっては二重苦となり、購買力が減少しました。一方、欧州においては回復の勢いは弱く、ギリシャ政局の不安定化など景気下振れリスクが残存し、中国を中心とした新興国においても景気後退が見られ、世界経済に対する牽引には至りませんでした。

当グループの属する電子機器市場において、スマートフォン市場は、前年に比べ鈍化傾向にはありますが、新興国での需要が好調に推移し、引き続き堅調に推移しました。タブレット市場は、大型スマートフォンとの競争や買い替えサイクル長期化の影響により、伸び率は鈍化傾向となりました。自動車市場は、米国や新興国での販売が堅調に推移する一方で、日本においては、消費増税の影響により徐々に販売が落ち込みました。

このような状況の中、当社はスマートフォン、タブレット向けのメタルアロイ®パワーインダクタDFECシリーズの拡大に注力し、車載市場向けにもLF受信アンテナコイル及びLF送信アンテナコイル等の商品について積極的に拡販活動を行いました。その結果、終息品の減少影響があったもののDFECシリーズの売上増等が影響し、前年同期比2.7%増の売上高は33,574百万円となりました。

(注)メタルアロイは東光株式会社の登録商標です。

収支面につきましては、営業利益は2,734百万円(前年同期は3,356百万円)、経常利益は2,794百万円(前年同期は3,251百万円)、当期純利益は2,543百万円(前年同期は2,602百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1. コイル応用商品部門

インダクタ、フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場、車載機器市場、情報通信機器市場、AV機器市場に使用されています。スマートフォン、ハードディスク向けのメタルアロイ®パワーインダクタDFECシリーズと車載市場向けのLF受信・送信アンテナコイルが増加し、売上高は前年同期比4.2%増の29,652百万円となりました。営業利益は、前年同期比891百万円減益の2,304百万円となりました。

2. モジュール商品部門

LF送信アンテナモジュール、デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等で構成されており、主として車載機器市場及び無線通信機器市場に使用されています。TPMS用LF送信アンテナモジュールが増加しましたが、デジタルラジオ用モジュールが減少し、売上高は前年同期比8.2%減の1,564百万円となりました。営業利益は、前年同期比133百万円改善の102百万円の損失となりました。

3. 固体商品部門

積層チップインダクタ、誘電体フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されています。データ通信基地局向けに誘電体フィルタが増加しましたが、積層チップインダクタが減少し、更に圧電商品の終息により、売上高は前年同期比7.3%減の2,357百万円となりましたが、事業構造改革を進めた結果、営業利益は前年同期比136百万円増益の533百万円となりました。

(次期の見通し)

世界経済の成長率は、米国において原油価格下落による内需の押し上げがあり、緩やかな回復が予想されています。一方、欧州も緩やかな成長見込みはありますが、総じて回復の勢いは弱い状況が見られます。中国を中心とした新興国においては、景気下振れリスクが残存し、当面は成長率の鈍化が続く見通しと考えられています。

国内は、消費税率の引上げが延期されたこと等で、また、原油価格の下落が個人消費や設備投資を中心に成長率を押し上げると見込まれ、年度を通じて景気は緩やかな回復軌道をたどると予想されます。

このような環境の中、当グループは時代を先取りした製品開発に注力するとともに、引き続き戦略商品に対する積極的な経営資源の投入を実行してまいります。また、株式会社村田製作所との協業による収益拡大を図ってまいります。

現時点での通期の業績予想は以下のとおりです。

平成27年12月期

単位：百万円

	連結	
	第2四半期 累計期間	通期
売上高	17,800	38,000
営業利益	700	2,800
経常利益	600	2,600
当期純利益	300	1,900

前提となる対米ドル為替レートは115円としております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

総資産は、投資有価証券の売却による減少、借入金の返済による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比669百万円減少し、48,595百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金返済による減少、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末比4,047百万円減少し、21,993百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整による増加、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末比3,377百万円増加し、26,601百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ844百万円減少し、9,788百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、税金等調整前当期純利益3,155百万円、減価償却費2,470百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、仕入債務の減少759百万円、法人税等の支払額601百万円となりました。以上の結果、3,885百万円のキャッシュ・イン(前年同期は3,516百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、投資有価証券の売却による収入972百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、有形固定資産の取得による支出2,358百万円となりました。以上の結果、1,485百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は6,820百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・アウト要因としまして、長期借入金の返済による支出2,237百万円、短期借入金の純減少額803百万円となりました。以上の結果、3,954百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は4,547百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つと位置づけており、剰余金の配当につきましては、連結業績を勘案し、企業体質の強化と収益力確保のため、内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続して行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、通期業績や事業環境等を総合的に勘案した結果、期末配当を1株当たり3円といたしました。

次期の配当につきましては、平成27年12月期通期業績予想や事業環境等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり3円と予定しております。なお、この1株当たり配当金につきましては、現時点での事業環境及び次期の業績見通しによるものであります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①経済状況の変化

当グループの事業活動は国内、欧米、及びアジア諸国に亘っており、平成26年12月期における連結売上高の海外売上高比率は87.7%となっております。そのため、各市場における景気の悪化や、それに伴う需要の低下は当グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②消費動向の変化

当グループは主にAV、車載電装、無線通信、情報、産業分野向けの電子部品を電気機器メーカーに納入しております。そのため、デジタル家電やPC、携帯電話等の消費動向に大きく左右される傾向にあり、これらの消費動向に変化を与える事象の発生は当グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響

当グループの輸出入取引は主に米ドルにて行われております。そのため、事前に予想される為替変動リスクについては為替予約によりヘッジをしております。しかしながらこれは全ての為替リスクを回避するものではありません。また、当グループの海外における売上、費用、資産等は現地通貨のため当社作成の連結財務諸表は為替変動による影響を受けます。

④新商品開発

当グループが属する電子機器業界は、技術革新により市場環境が常に変化しております。当グループでは、経営資源を「電源系」と「高周波信号系」の研究開発に集中し、AV、車載電装、無線通信、情報、産業分野向けに競争力のある新商品を継続して創出することを目指しております。しかし、顧客ニーズに対応した新商品の開発が遅れたり、継続して創出できなかった場合には、今後の成長と収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤価格競争の激化による影響

電子機器業界における価格競争は激しく、市場における販売価格は下落の傾向にあります。生産革新や販売・管理機能の効率化によるコストの低減に努めておりますが、競合製品の出現や景気の後退により需要が減少した場合には予想を超える価格の下落が起き、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥海外生産における潜在リスク

当グループで製造しているコイル応用商品、モジュール商品及び固体商品は中国及び東南アジア諸国における生産比率が非常に高くなっております。そのため、生産地国における政治・法制度の変化や経済状況の悪化、または労働力不足やストライキの発生などといった様々なリスクが内在しております。

⑦天災・紛争等のリスク

大地震等の災害や紛争・内乱、または疫病等により社会的混乱が発生した場合には生産・販売が滞り、当グループの業績・財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧原材料等の調達に係るリスク

当グループで生産している製品の原材料は主に外部より調達しております。その一部については代替できない原材料も存在しており、供給者の震災及び事故等による原材料供給の中断、品質不良等による供給停止等により、原材料の供給不足が発生する可能性があります。また、一部の原材料価格は、国際市況に連動していることから、市況における需要の急増等により、原材料価格の高騰が発生する可能性があります。

当グループでは適時・適量の原材料を調達し、保有しておりますが、急激な原材料調達環境の変化により当グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨製品の品質に関するリスク

当グループは、国内外生産拠点において、品質管理基準(ISO9001)や厳しい社内基準に基づき、多様な製品を製造しております。しかしながら、全ての製品について予想し得ない欠陥や、それに起因する製品クレームが発生する可能性が存在しております。

大規模な製品クレームや重大な製品の欠陥が生じた場合、顧客企業への補償費用の発生に加え、市場における企業ブランドが低下することなどにより、当グループの業績・財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩財務制限条項等

当グループは、金融機関と相対方式、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しており、これらの契約の一部及び転換社債型新株予約権付社債には当該契約締結日以降の各年度の決算期末において、連結の貸借対照表における純資産の部の金額、連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められております。不測の事象によりこれらの条項に抵触した場合には、借入金及び転換社債型新株予約権付社債の期限前返済義務を負うことがあり、当グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社は、当社、親会社、子会社の全25社で構成され、コイル応用商品、モジュール商品、固体商品の製造販売を主な事業の内容としております。

なお、株式会社村田製作所(以下、「村田製作所」)による当社普通株式に対する公開買付けにより、平成26年3月26日をもって村田製作所は当社の議決権の数の50%超を所有することとなったため、村田製作所は当社の親会社になりました。

当社及び関係会社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

・コイル応用商品部門

インダクタ、フィルタ等の製造販売をしております。

(主な関係会社)

当社、東光電子製造廠有限公司、華成電子股份有限公司

・モジュール商品部門

LF送信アンテナモジュール、デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等の製造販売をしております。

(主な関係会社)

当社、昇龍東光科技(深圳)有限公司、東光電子製造廠有限公司

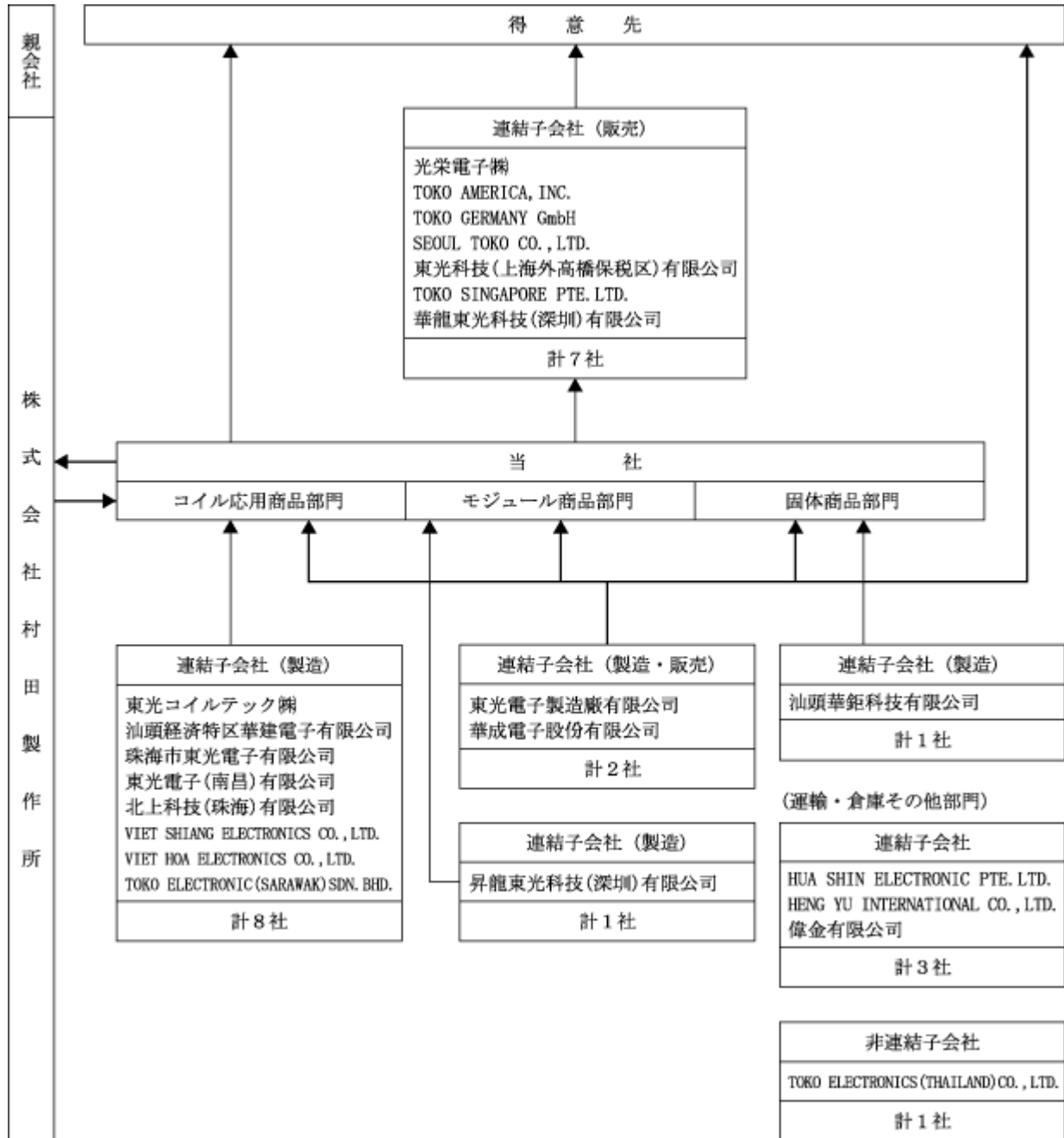
・固体商品部門

積層チップインダクタ、誘電体フィルタ等の製造販売をしております。

(主な関係会社)

当社、汕頭華鉅科技有限公司、華成電子股份有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<<経営方針>>

1. 環境に柔軟に対応できる強い利益体質を実現する
2. 公正で透明な経営を基本に、情報の共有化・見える化を推進する
3. 技術を重視し、技術の東光を深化する

当グループは、独創的な技術と時代を先取りした製品開発により、多様化するニーズに最適な商品を提供し、社会に貢献することを経営の基本としております。

当社には、一人ひとりが互いに尊重し合い、常に新しい価値を創造する「技術の東光」としてのDNAが根付いています。このDNAを通し、高度化・多様化するお客様のニーズに的確にお応えするために、全社員が常にお客様の視点に立ち、付加価値の高いソリューションを提供してまいります。また今後も市場の激しい変化を敏感に感じ取り、柔軟かつ迅速に対応することで企業価値の向上に繋げてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く現在の事業環境は、経済発展と地球環境保全の両立や、次世代を見据えた省資源で高効率な製品の開発・提供、各市場におけるグローバル競争の激化など大きな変化が見られます。このような環境の中、持続的な成長を実現する企業として生き抜くために、最終製品の低価格化および数量ベースの需要拡大への対応、QCDだけでなく経営システムや技術提案力、与信状況等会社としての総合力の強化、アジア勢に対する競争優位性の維持、徹底したコストダウンを実施してまいります。

具体的な施策として、「新商品の開発と販売拡大および既存商品の販売維持による収益拡大」、「車載品質の確立と車載市場への積極拡販」、「限界利益率向上と固定費削減による損益分岐点の引下げ」、「中長期の業容拡大に向けた新事業の開拓・新市場への参入」、「人材の育成」、「財務体質の強化」、「事務生産性の向上」に注力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

売れる商品を作り続け、お客様のために戦い続けることに注力してまいります。すなわち、高度化・多様化するお客様のニーズに的確にお応えする為に、常にお客様の視点に立ち、一歩先を見据えた付加価値の高い新商品を早期に市場導入してまいります。また、不採算商品の改善と構造改革に集中し、同時に成長戦略も確実に実施することで更なる飛躍へと繋げてまいります。また、次世代を見据えた工場再編を行い、安定供給と収益の改善を進め、更に事務生産性の向上とグローバル化対応を推進し風土改革の実践を行ってまいります。

株式会社村田製作所とあらゆる面での連携を加速させることで、早期に新商品の開発強化、コスト削減、売上拡大等、多方面での効果を出すべく邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,662	9,929
受取手形及び売掛金	7,422	7,388
商品及び製品	4,395	4,661
仕掛品	427	453
原材料及び貯蔵品	1,920	1,946
繰延税金資産	316	261
その他	1,410	1,382
貸倒引当金	△28	△36
流動資産合計	26,527	25,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,113	11,652
機械装置及び運搬具	32,427	36,611
工具、器具及び備品	5,520	5,823
土地	1,149	989
リース資産	417	417
建設仮勘定	824	1,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,412	△36,319
有形固定資産合計	19,040	20,184
無形固定資産	361	359
投資その他の資産		
投資有価証券	2,504	1,243
繰延税金資産	138	214
その他	705	606
貸倒引当金	△11	-
投資その他の資産合計	3,336	2,064
固定資産合計	22,737	22,608
資産合計	49,265	48,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,166	2,528
短期借入金	5,781	5,874
リース債務	85	88
未払法人税等	419	269
繰延税金負債	24	21
賞与引当金	451	494
事業譲渡損失引当金	288	288
設備関係未払金	517	510
その他	2,044	1,976
流動負債合計	12,780	12,052
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500	1,500
長期借入金	8,064	4,960
リース債務	126	38
繰延税金負債	755	440
退職給付引当金	2,183	-
退職給付に係る負債	-	2,762
役員退職慰労引当金	26	14
長期設備関係未払金	588	217
その他	16	8
固定負債合計	13,260	9,941
負債合計	26,041	21,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,446	17,446
資本剰余金	3,803	3,803
利益剰余金	2,309	4,532
自己株式	△460	△471
株主資本合計	23,097	25,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	365
為替換算調整勘定	△1,231	1,309
退職給付に係る調整累計額	-	△682
その他の包括利益累計額合計	△87	993
少数株主持分	213	298
純資産合計	23,224	26,601
負債純資産合計	49,265	48,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	32,700	33,574
売上原価	22,419	22,982
売上総利益	10,281	10,591
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,740	3,125
賞与引当金繰入額	399	490
退職給付費用	166	165
研究開発費	813	1,203
役員退職慰労引当金繰入額	4	14
その他	2,800	2,858
販売費及び一般管理費合計	6,924	7,857
営業利益	3,356	2,734
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	27	27
持分法による投資利益	53	-
為替差益	67	80
助成金収入	12	-
債務勘定整理益	-	184
受取補償金	-	43
その他	67	68
営業外収益合計	252	424
営業外費用		
支払利息	209	183
支払補償費	25	9
シンジケートローン手数料	59	-
支払手数料	-	60
その他	63	112
営業外費用合計	358	365
経常利益	3,251	2,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	59	8
投資有価証券売却益	53	898
子会社清算益	9	-
特別利益合計	122	907
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15
減損損失	458	531
特別損失合計	458	546
税金等調整前当期純利益	2,914	3,155
法人税、住民税及び事業税	507	473
法人税等調整額	△327	101
法人税等合計	180	574
少数株主損益調整前当期純利益	2,734	2,580
少数株主利益	131	37
当期純利益	2,602	2,543

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,734	2,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,028	△778
為替換算調整勘定	3,632	2,593
持分法適用会社に対する持分相当額	14	-
その他の包括利益合計	4,675	1,814
包括利益	7,410	4,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,174	4,305
少数株主に係る包括利益	235	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,446	3,803	△293	△453	20,502
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			2,602		2,602
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,602	△7	2,595
当期末残高	17,446	3,803	2,309	△460	23,097

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	116	△4,786	—	△4,670	697	16,530
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						2,602
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,028	3,554	—	4,582	△484	4,098
当期変動額合計	1,028	3,554	—	4,582	△484	6,693
当期末残高	1,144	△1,231	—	△87	213	23,224

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,446	3,803	2,309	△460	23,097
当期変動額					
剰余金の配当			△320		△320
当期純利益			2,543		2,543
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,223	△10	2,212
当期末残高	17,446	3,803	4,532	△471	25,310

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,144	△1,231	—	△87	213	23,224
当期変動額						
剰余金の配当						△320
当期純利益						2,543
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△778	2,541	△682	1,080	84	1,165
当期変動額合計	△778	2,541	△682	1,080	84	3,377
当期末残高	365	1,309	△682	993	298	26,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,914	3,155
減価償却費	1,925	2,470
減損損失	458	531
債務勘定整理益	-	△184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△151	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△6
受取利息及び受取配当金	△52	△46
支払利息	209	183
持分法による投資損益 (△は益)	△53	-
有形固定資産処分損益 (△は益)	△59	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△898
関係会社清算損益 (△は益)	△9	-
売上債権の増減額 (△は増加)	272	499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△662	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	365	△759
その他	△1,127	△297
小計	3,956	4,626
利息及び配当金の受取額	57	45
利息の支払額	△213	△184
法人税等の支払額	△283	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,516	3,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,989	△2,358
有形固定資産の売却による収入	104	27
無形固定資産の取得による支出	△150	△26
投資有価証券の売却による収入	96	972
子会社株式の取得による支出	△919	△5
その他	37	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,820	△1,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,167	△803
長期借入れによる収入	8,000	-
長期借入金の返済による支出	△686	△2,237
リース債務の返済による支出	△76	△85
割賦債務の返済による支出	△494	△497
自己株式の取得による支出	△7	△10
配当金の支払額	-	△320
少数株主への配当金の支払額	△19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,547	△3,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,154	710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,398	△844
現金及び現金同等物の期首残高	8,127	10,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,632	9,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち連結子会社は22社あり、社名は以下のとおりであります。

国内子会社

東光コイルテック(株)

光栄電子(株)

計 2社

在外子会社

東光電子製造廠有限公司

TOKO AMERICA, INC.

華成電子股份有限公司

TOKO GERMANY GmbH

HUA SHIN ELECTRONIC PTE. LTD.

汕頭経済特区華建電子有限公司

TOKO ELECTRONIC (SARAWAK) SDN. BHD.

VIET SHIANG ELECTRONICS CO., LTD.

SEOUL TOKO CO., LTD.

東光科技(上海外高橋保稅区)有限公司

汕頭華鉅科技有限公司

珠海市東光電子有限公司

HENG YU INTERNATIONAL CO., LTD.

VIET HOA ELECTRONICS CO., LTD.

偉金有限公司

TOKO SINGAPORE PTE. LTD.

昇龍東光科技(深圳)有限公司

華龍東光科技(深圳)有限公司

東光電子(南昌)有限公司

北上科技(珠海)有限公司

計 20社

合計 22社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

TOKO ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

持分法を適用しない理由

総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額はいずれも小規模であって、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,762百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が682百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.40円減少しております。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

セグメント	用途	種類	場所	減損額 (百万円)
コイル応用商品	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	日本 中国 マレーシア ベトナム	183
モジュール商品	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	日本	0
固体商品	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	日本 中国	86
全社共通部門	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア	日本 中国 韓国 シンガポール	261
合計				531

当グループは、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングを行っております。

遊休資産について、同帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却可能価額により算定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具246百万円、工具、器具及び備品28百万円、ソフトウェア252百万円であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内関係会社は、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しており、企業年金基金による負担割合は60%であります。

その他の国内関係会社においては、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	9,812	百万円
年金資産	7,007	
退職給付引当金	2,183	
未認識過去勤務債務	△552	
未認識数理計算上の差異	1,174	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	273	百万円
利息費用	167	
期待運用収益	△139	
未認識過去勤務債務	△114	
数理計算上の差異の費用処理額	159	
退職給付費用	346	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.75%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理)	

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	9,511 百万円
勤務費用	186
利息費用	166
数理計算上の差異の発生額	96
退職給付の支払額	△423
退職給付債務の期末残高	9,537

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	7,007 百万円
期待運用収益	140
数理計算上の差異の発生額	△7
事業主からの拠出額	363
退職給付の支払額	△421
年金資産の期末残高	7,083

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	301 百万円
退職給付費用	49
退職給付の支払額	△72
その他	28
退職給付に係る負債の期末残高	307

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,020 百万円
年金資産	△7,083
	937
非積立型制度の退職給付債務	1,824
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,762
退職給付に係る負債	2,762

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	186 百万円
利息費用	166
期待運用収益	△140
数理計算上の差異の費用処理額	157
過去勤務費用の費用処理額	△114
簡便法で計算した退職給付費用	49
確定給付制度に係る退職給付費用	305

(6) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）の内訳

未認識過去勤務費用	438 百万円
未認識数理計算上の差異	△1,120
合計	△682

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	80.8%
債券	19.2%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.75%
長期期待運用収益率	2.0%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業の協力をもとに事業活動を展開しております。

従って、当グループは商品別のセグメントから構成されており、「コイル応用商品」、「モジュール商品」及び「固体商品」の3つを報告セグメントとしております。

コイル応用商品は、各種インダクタ、フィルタ等の製造販売をしております。

モジュール商品は、LF送信アンテナモジュール、デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等の製造販売をしております。

固体商品は、積層チップインダクタ、誘電体フィルタ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コイル 応用商品	モジュール 商品	固体商品	小計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,454	1,704	2,542	32,700	—	32,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,454	1,704	2,542	32,700	—	32,700
セグメント利益又は損失(△)	3,195	△235	396	3,356	—	3,356
セグメント資産	30,107	977	3,405	34,491	14,774	49,265
セグメント負債	8,175	499	686	9,361	16,680	26,041
その他の項目						
減価償却費	1,857	20	47	1,925	—	1,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,979	16	3	5,000	208	5,209

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額14,774百万円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び現金同等物等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。
- (2) セグメント負債の調整額16,680百万円には、各報告セグメントに属していない全社負債及び借入金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社負債等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208百万円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コイル 応用商品	モジュール 商品	固体商品	小計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,652	1,564	2,357	33,574	—	33,574
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,652	1,564	2,357	33,574	—	33,574
セグメント利益又は損失(△)	2,304	△102	533	2,734	—	2,734
セグメント資産	31,868	815	3,027	35,711	12,884	48,595
セグメント負債	7,149	361	509	8,021	13,972	21,993
その他の項目						
減価償却費	2,379	35	55	2,470	—	2,470
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,794	4	10	1,809	316	2,126

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,884百万円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び現金同等物等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。
- (2) セグメント負債の調整額13,972百万円には、各報告セグメントに属していない全社負債及び借入金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社負債等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額316百万円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	アジア	米国	欧州	合計
4,758	13,912	9,320	3,162	1,546	32,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
3,998	8,219	6,116	704	19,040

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	アジア	米国	欧州	合計
4,125	15,381	8,940	3,421	1,705	33,574

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
4,658	8,164	6,626	734	20,184

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社村田製作所	京都府長岡京市	69,377	ファンクショナルセラミックスと電子デバイスを開発・生産・販売	直接 64.2	社債の引受 当社商品の販売 役員の兼務	社債の引受	—	転換社債 新株付社債	1,500

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社村田製作所(東京証券取引所、シンガポール証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	215.57円	246.49円
1株当たり当期純利益金額	24.38円	23.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.76円	22.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,602	2,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,602	2,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,755	106,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,575	7,575
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(7,575)	(7,575)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,224	26,601
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	213	298
(うち少数株主持分(百万円))	(213)	(298)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,010	26,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,742	106,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表注記事項、連結包括利益計算書注記事項、連結株主資本等変動計算書注記事項、連結キャッシュ・フロー計算書注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。なお、ストック・オプション、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,821	3,433
受取手形	170	123
売掛金	6,298	6,623
商品及び製品	2,269	2,616
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	110	170
繰延税金資産	216	151
前払費用	61	71
関係会社短期貸付金	4,447	4,590
未収入金	174	194
その他	119	187
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	17,689	18,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,603	6,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,364	△5,442
建物(純額)	1,239	1,241
構築物	291	294
減価償却累計額及び減損損失累計額	△267	△266
構築物(純額)	23	27
機械及び装置	3,936	4,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,342	△3,410
機械及び装置(純額)	594	1,078
車両運搬具	2	5
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1	△2
車両運搬具(純額)	0	2
工具、器具及び備品	3,040	2,979
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,792	△2,700
工具、器具及び備品(純額)	248	278
土地	867	867
リース資産	417	417
減価償却累計額	△207	△252
リース資産(純額)	209	164
建設仮勘定	736	973
有形固定資産合計	3,919	4,635
無形固定資産		
ソフトウェア	91	113
ソフトウェア仮勘定	257	44
水道施設利用権	3	2
無形固定資産合計	351	160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,487	1,238
関係会社株式	20,800	20,224
関係会社長期貸付金	1,766	1,973
長期前払費用	1	17
繰延税金資産	-	166
その他	114	142
貸倒引当金	△0	-
関係会社投資損失引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	25,100	23,692
固定資産合計	29,372	28,488
資産合計	47,061	46,654
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,449	863
買掛金	2,744	3,148
短期借入金	3,705	4,750
1年内返済予定の長期借入金	1,991	2,830
リース債務	85	88
未払金	416	324
未払費用	361	372
未払法人税等	135	108
預り金	93	109
賞与引当金	82	97
事業譲渡損失引当金	288	288
その他	172	252
流動負債合計	11,527	13,234
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500	1,500
長期借入金	8,022	4,960
リース債務	126	38
退職給付引当金	1,882	1,772
繰延税金負債	194	-
長期末払金	4	4
固定負債合計	11,730	8,274
負債合計	23,258	21,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,446	17,446
資本剰余金		
資本準備金	3,803	3,803
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	3,803	3,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,870	4,000
利益剰余金合計	1,870	4,000
自己株式	△460	△471
株主資本合計	22,659	24,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,144	365
評価・換算差額等合計	1,144	365
純資産合計	23,803	25,144
負債純資産合計	47,061	46,654

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	31,703	29,429
売上原価		
製品期首たな卸高	1,253	2,269
当期製品製造原価	6,350	3,344
当期製品仕入高	20,018	19,794
合計	27,621	25,408
製品期末たな卸高	2,269	2,616
売上原価合計	25,351	22,792
売上総利益	6,352	6,637
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203	261
従業員給料及び手当	1,285	1,434
賞与引当金繰入額	29	44
退職給付費用	104	104
業務委託費	785	1,060
運搬費	232	211
減価償却費	80	103
事務用消耗品費	104	88
研究開発費	813	1,203
特許権使用料	119	108
支払手数料	187	177
その他	561	617
販売費及び一般管理費合計	4,508	5,415
営業利益	1,843	1,221
営業外収益		
受取利息	123	139
受取配当金	202	447
受取補償金	34	43
助成金収入	12	-
債務勘定整理益	-	184
雑収入	22	24
営業外収益合計	394	840
営業外費用		
支払利息	181	176
支払補償費	24	7
為替差損	116	6
海外源泉税	31	109
シンジケートローン手数料	59	-
支払手数料	-	60
雑損失	48	47
営業外費用合計	461	407
経常利益	1,776	1,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	-	406
投資有価証券売却益	53	898
子会社清算益	9	-
特別利益合計	63	1,305
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15
減損損失	50	270
特別損失合計	50	285
税引前当期純利益	1,789	2,674
法人税、住民税及び事業税	92	137
法人税等調整額	△411	86
法人税等合計	△318	224
当期純利益	2,107	2,450

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	17,446	3,803	—	3,803	△237	△237
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					2,107	2,107
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2,107	2,107
当期末残高	17,446	3,803	—	3,803	1,870	1,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△453	20,558	116	116	20,675
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		2,107			2,107
自己株式の取得	△7	△7			△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,028	1,028	1,028
当期変動額合計	△7	2,100	1,028	1,028	3,128
当期末残高	△460	22,659	1,144	1,144	23,803

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	17,446	3,803	—	3,803	1,870	1,870
当期変動額						
剰余金の配当					△320	△320
当期純利益					2,450	2,450
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2,130	2,130
当期末残高	17,446	3,803	—	3,803	4,000	4,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△460	22,659	1,144	1,144	23,803
当期変動額					
剰余金の配当		△320			△320
当期純利益		2,450			2,450
自己株式の取得	△10	△10			△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△778	△778	△778
当期変動額合計	△10	2,119	△778	△778	1,340
当期末残高	△471	24,778	365	365	25,144

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(就退任予定日 平成27年3月27日)

① 代表取締役の変動

1. 退任代表取締役

代表取締役 取締役会長 川津原 茂 (退任後、当社常任顧問就任予定)

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 田口 康則 (現 当社執行役員)

2. 新任監査役候補

監査役 小野田 洋右 (現 清和総合建物株式会社 常勤監査役)

3. 退任予定取締役

取締役 桑島 孝 (退任後、当社常任顧問就任予定)

取締役 牧野 孝次

4. 退任予定監査役

常勤監査役 鈴木 純一 (退任後、当社非常勤顧問就任予定)

常勤監査役 福田 徹 (退任後、当社非常勤顧問就任予定)